

# [戸籍保険]課 経営計画書（総括表）

## ■事務事業の総括

No.	事務事業名	様式 区分	H28 年度計画額（単位：千円）		H28 年度必要人工	
			計画額	内特定財源	職 員	臨時職員
1	戸籍住民基本台帳等事業	B	8,228	7,172	3.8	1.0
2	人口関係統計調査事業	B	12	12	0.2	0
3	子ども医療費助成事業	B	147,021	37,780	0.2	0.3
4	障がい者医療費助成事業	B	38,191	19,080	0.3	0.2
5	母子家庭等医療費助成事業	B	16,176	8,080	0.3	0.2
6	精神障がい者医療費助成事業	B	22,170	4,713	0.3	0.2
7	後期高齢者福祉医療費助成事業	B	37,322	17,760	0.3	0.1
8	後期高齢者医療保険事業 （一般会計）	B	218,251	37,173	0.2	0.3
9	国民年金事業	B	120	120	0.5	0
10	国民健康保険事業 （特別会計）	B	2,530,066	1,805,762	3.2	0.6
11	後期高齢者医療保険事業 （特別会計）	B	267,315	267,301	1.5	0.1
12	養育医療費助成事業	B	2,710	2,239	0.2	0
13	個人番号カード等交付事業	B	3,157	2,157	1.0	1.0
合 計			3,290,739	2,209,349	12.0	4.0

## ■特記事項

--

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	健康福祉部戸籍保険課	No.	01
事業名	戸籍住民基本台帳等事業		
総合計画の 体系	大分類	5	効率的な行財政運営
	小分類		
目的	<p>社会生活において、住民の重要な身分事項等を記載した戸籍や居住関係を記録した住民基本台帳などを、各種届出に基づき作成、管理、そして必要に応じ諸証明書等の交付を行うことにより、住民が安心して生活するための基礎とする。</p>		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 住民基本台帳事務</li> <li>・ 戸籍事務</li> <li>・ 印鑑登録事務</li> <li>・</li> </ul>		
現在における経過又は課題	<p>① 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴い、個人番号の通知カード又は個人番号カードのどちらかを全住民が所有することになりました。そのため、住民異動等の窓口事務処理が法施行前に比べ手続が増え、1人当たりの対応時間が長くなる。異動の多い時期には、今まで以上に窓口の混雑が予想される。</p>		
平成28年度の目標又は改善策	<p>① 住民異動等の対応が効率よく行えるよう、窓口対応事務の効率化を進め、窓口における待機時間の削減を図る。</p>		

## ■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4 ～	戸籍事務 住民基本台帳事務 印鑑登録事務

## □3年間の目標

目標	・ ・					
項目（単位）	H26 計画	H26 実績	H27 計画	H28 目標	H29 目標	H30 目標

## □2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H29 年度	・
H30 年度	・ ・

## ■事業コスト

		単位	H26 年度決算額	H27 年度当初予算額	H28 年度計画額
事業費		千円	26,723	8,087	8,240
(内特定財源)		千円	6,965	7,005	7,127
人工	職員	人工	4.8	4.8	3.8
	臨時職員	人工	1.0	1.0	1.0
	計	人工	5.8	5.8	4.8

## ■平成 28 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
戸籍住民登録等手数料	6,781	戸籍住民基本台帳等事業
中長期在留者住居地届出等事務委託金	267	戸籍住民基本台帳等事業
人口動向調査事務市町村交付金	64(57)	戸籍住民基本台帳等事業 過充当となるため、()内の金額を充当
人口動態調査事務市町村交付金	27(22)	同上
合計	7,127	

## ■平成 28 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容

## ■特記事項

--

## ■ 目標又は改善策に対する取組内容

①行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴い、個人番号の通知カード又は個人番号カードのどちらかを全住民が所有することになりました。そのため、住民異動等の窓口事務処理が法施行前に比べ手続が増え、1人当たりの対応時間が長くなったが、グループ打ち合わせを重ねることにより、状況に応じた対応と事務処理の方法を検討しました。

## ■ 評価

① 住民異動等の対応が効率よく行えるよう打ち合わせを重ね、窓口対応事務の効率化を進め、窓口における待機時間の削減を図った。

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	健康福祉部戸籍保険課	No.	02
事業名	人口関係統計調査事業		
総合計画の 体系	大分類	5	効率的な行財政運営
	小分類		
目的	<p>人口動向調査：住民基本台帳において出生・死亡・転入・転出・転居等の異動をした者を集計することにより、県内の人口動向に関する統計資料とする。</p> <p>人口動態調査：戸籍の届出（出生・死亡・婚姻・離婚・死産）の統計により、人口及び厚生行政施策の基礎資料を得ることを目的としている。</p>		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人口動向調査事務</li> <li>・ 人口動態調査事務</li> <li>・</li> <li>・</li> </ul>		
現在における 経過又は課題	<p>① 人口動態調査は、報告期限が月2回あり、基準日から提出までの期間が短い。</p>		
平成28年度の 目標又は 改善策	<p>① 遅延なく報告するために、事務の効率化を図る。</p>		

## ■作業工程（当該年度）

月	作業内容
毎月	人口動向調査事務 毎月初めに、日本人及び外国人の出生、死亡、転入、転出、転居等の異動を集計し、県に報告する。
毎月	人口動態調査事務 毎月2回、戸籍の届出の内容入力、集計し保健所に報告する。

## □3年間の目標

目標	・ ・					
項目（単位）	H26 計画	H26 実績	H27 計画	H28 目標	H29 目標	H30 目標

## □2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H29 年度	・ ・
H30 年度	・ ・

## ■事業コスト

		単位	H26 年度決算額	H27 年度当初予算額	H28 年度計画額
事業費		千円	7	12	12
(内特定財源)		千円	7	12	12
人工	職員	人工	0.2	0.2	0.2
	臨時職員	人工	0	0	0
	計	人工	0.2	0.2	0.2

## ■平成 28 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
人口動向調査事務市町村委託金	64 (7)	人口関係統計調査事業 過充当となるため、()内の 金額を充当
人口動態調査事務市町村委託金	27 (5)	同上
合 計	12	

## ■平成 28 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容

## ■特記事項

--



## ■ 目標又は改善策に対する取組内容

窓口で戸籍の届出及び相談を受けた際には、人口動態集計のため世帯の主な仕事を記入していただくように説明をした。また、夜間、休日の対応として宿日直の方にも届出書受付の際、同様に世帯の主な仕事の記入も確認するように依頼した。

## ■ 評価

人口動態の職業調査について、正確なデータの報告ができるよう届出の際の記入確認及び聞き取りを行い、毎月期日までに報告を行いました。

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	戸籍保険課	No.	3
事業名	子ども医療費助成事業		
総合計画の 体系	大分類	3	健康で安心な暮らしと災害や犯罪などに強い社会を創造する。
	小分類	(1)	誰もが自立した生活が送れる健康長寿・生涯現役社会の構築
目的	子どもの福祉の増進を図るため、医療費の一部を支給し、福祉の向上に寄与すること。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中学校卒業(15歳の年度末)までの子どもに対して、保険診療による自己負担分の医療費等の全額助成を行う。なお、小学校入学前までの通院と、中学校卒業までの入院に対しては県費対象事業として、小学校1年生から中学校卒業までの通院に対しては、町単独事業とし、対象年齢の拡大を行う。</li> <li>・ 毎年3月に、新就学児の受給者証の切り替えをする。</li> </ul>		
現在における 経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本事業を平成26年度と平成27年度決算見込み額で比較すると、事業費全体は約10%増となっている。</li> <li>・ 医療の高度化により医療費の増加は避けられないが、医療費の伸びを少しでも抑制していくことが求められている。</li> <li>・ 持続可能な福祉医療制度とすることを目的として、愛知県が主体となり、市町村との議論を踏まえ、検討がなされることになっており、その状況をみながら、町の福祉医療制度全体を検討していく。</li> </ul>		
平成28年度 の目標又は 改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 医療費の適正化に向け、医薬品の自己負担額が抑えられるジェネリック医薬品の推奨や適正な受診等の周知を図る。</li> </ul>		

## ■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	・受給者証交付申請受付・交付、医療費支給申請の受付（随時）
↓	・医療費の支給、月報作成（毎月）
6	・補助金実績報告（前年度分）
8	・補助金交付申請
3	・補助金変更申請 ・新就学児に対する受給者証交付の際に、医療費抑制のチラシを配布する。

## □3年間の目標

目標	・ ・					
項目（単位）	H26 計画	H26 実績	H27 計画	H28 目標	H29 目標	H30 目標

## □2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H29 年度	・ ・
H30 年度	・ ・

## ■事業コスト

		単位	H26 年度決算額	H27 年度当初予算額	H28 年度計画額
事業費		千円	131,148	137,016	147,021
(内特定財源)		千円	32,326	34,873	37,780
人工	職員	人工	0.3	0.3	0.2
	臨時職員	人工	0.1	0.1	0.3
	計	人工	0.4	0.4	0.5

## ■平成 28 年度計画特定財源内訳

(単位:千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
子ども医療費補助金	37,265	3-1-4 (3-1-1)
子ども医療費支給事務費補助金	515	3-1-4 (3-1-1)
合計	37,780	

## ■平成 28 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位:千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容
20	子ども医療費	145,000	10,000	医療の高度化・入院の増加等に伴い医療費が増加するため

## ■特記事項

--

## ■ 目標又は改善策に対する取組内容

自己負担額の軽減や医療費の抑制に繋がるよう、受給者証の新規発行や更新時において、ジェネリック医薬品について記載したチラシを配布し、ジェネリック医薬品の利用について推奨をした。

## ■ 評価

受給者証交付の際、ジェネリック医薬品について記載したチラシを同封し、ジェネリック医薬品について推奨をすることができた。

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	戸籍保険課	No.	4
事業名	障がい者医療費助成事業		
総合計画の 体系	大分類	3	健康で安心な暮らしと災害や犯罪などに強い社会を創造する。
	小分類	(1)	誰もが自立した生活が送れる健康長寿・生涯現役社会の構築
目的	心身障がい者の健康の保持、増進を図るため、医療費の一部を支給し、福祉の向上に寄与する。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一定の障がいを持つ方に受給者証を発行し、保険診療による自己負担分の医療費の助成を行なう。</li> <li>・3年に1回、受給者証の一斉更新(次回平成28年8月1日)を行う。</li> </ul>		
現在における 経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・持続可能な福祉医療制度とすることを目的として、愛知県が主体となり、市町村との議論を踏まえ、検討がなされることになっており、その状況をみながら、町の福祉医療制度全体を検討していく。</li> </ul>		
平成28年度 の目標又は 改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療費の適正化に向け、医薬品の自己負担額が抑えられるジェネリック医薬品の推奨や適正な受診等の周知を図る。</li> </ul>		

## ■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	・受給者証交付申請受付・交付、医療支給申請の受付（随時）
↓	・医療費の支給、月報作成（毎月）
6	・補助金実績報告
8	・補助金交付申請
3	・補助金変更申請

## □3年間の目標

項目（単位）	H26 計画	H26 実績	H27 計画	H28 目標	H29 目標	H30 目標
目標	・ ・					

## □2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H29 年度	・ ・
H30 年度	・ ・

## ■事業コスト

		単位	H26 年度決算額	H27 年度当初予算額	H28 年度計画額
事業費		千円	36,707	40,175	38,191
(内特定財源)		千円	18,151	20,080	19,080
人工	職員	人工	0.3	0.3	0.3
	臨時職員	人工	0.1	0.1	0.2
	計	人工	0.4	0.4	0.5

## ■平成 28 年度計画特定財源内訳

(単位:千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
障がい者医療費補助金	19,000	3-1-4 (4-1-1)
障がい者医療費支給事務費補助金	80	3-1-4 (4-1-1)
合計	19,080	

## ■平成 28 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位:千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容

## ■特記事項

--



## ■ 目標又は改善策に対する取組内容

自己負担額の軽減や医療費の抑制に繋がるよう、受給者証の新規発行や更新時において、ジェネリック医薬品について記載したチラシを配布し、ジェネリック医薬品の利用について推奨をした。

## ■ 評価

受給者証交付の際、ジェネリック医薬品について記載したチラシを同封し、ジェネリック医薬品の利用について推奨することができた。

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	戸籍保険課	No.	5
事業名	母子・父子家庭医療費助成事業		
総合計画の 体系	大分類	3	健康で安心な暮らしと災害や犯罪などに強い社会を創造する。
	小分類	(1)	誰もが自立した生活が送れる健康長寿・生涯現役社会の構築
目的	母子家庭の母及び父子家庭の父並びにこれらの家庭の児童の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給し、福祉の向上に寄与する。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童が18歳の年度末までの母(父)子家庭の母(父)と児童及び18歳の年度末までの父母のいない児童に対し受給者証を発行し、保険診療による自己負担分の医療費等の助成を行う。</li> <li>・毎年7月に(8月1日)所得判定を行い、受給者証の更新をする。</li> </ul>		
現在における 経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「次代の社会を担う子どもの健全な育成を図るための次世代育成支援対策推進法等の一部を改正する法律」が平成26年4月23日に公布、「母子及び寡婦福祉法」が一部改正(平成26年10月1日施行)されたことにより、大口町母子家庭等医療費の支給に関する条例の一部を改正し、事業名を母子・父子家庭医療費に改め、平成26年10月1日から施行した。</li> <li>・本事業費はほぼ横ばいであるが、今後医療の高度化により医療費の増加は避けられない状況にあり、医療費の伸びを少しでも抑制していくことが求められている。</li> <li>・持続可能な福祉医療制度とすることを目的として、愛知県が主体となり、市町村との議論を踏まえ、検討がなされることになっており、その状況をみながら、町の福祉医療制度全体を検討していく。</li> </ul>		
平成28年度の 目標又は 改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療費の適正化に向け、医薬品の自己負担額が抑えられるジェネリック医薬品の推奨や適正な受診等の周知を図る。</li> </ul>		

## ■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	・受給者証交付申請受付・交付、医療費支給申請受付（随時）
↓	・医療費の支給、月報作成（毎月）
6	・対象者の把握と前年度の所得状況調査、補助金実績報告
7	・受給者証の更新案内送付
8	・補助金交付申請
3	・補助金変更申請

## □3年間の目標

項目（単位）	H26 計画	H26 実績	H27 計画	H28 目標	H29 目標	H30 目標
目標	・ ・					

## □2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H29 年度	・ ・
H30 年度	・ ・

## ■事業コスト

		単位	H26 年度決算額	H27 年度当初予算額	H28 年度計画額
事業費		千円	15,034	17,186	16,176
(内特定財源)		千円	7,471	8,585	8,080
人工	職員	人工	0.3	0.3	0.3
	臨時職員	人工	0.1	0.1	0.2
	計	人工	0.4	0.4	0.5

## ■平成 28 年度計画特定財源内訳

(単位:千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
母子・父子家庭医療費補助金	8,000	3-1-4 (5-1-1)
母子・父子家庭医療費支給事務費補助金	80	3-1-4 (5-1-1)
合計	8,080	

## ■平成 28 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位:千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容

## ■特記事項

--

## ■ 目標又は改善策に対する取組内容

毎月8月は、母子医療の受給者証の更新があるため、養育費を含めた所得金額を基に適正に審査を行った。

自己負担額の軽減や医療の抑制に向け、受給者証の新規発行や更新時においてチラシを配布し周知をした。

## ■ 評価

母子医療の更新について、期限内に受給者証が交付でき、税判定もスムーズにできた。

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	戸籍保険課	No.	6
事業名	精神障がい者医療費助成事業		
総合計画の 体系	大分類	3	健康で安心な暮らしと災害や犯罪などに強い社会を創造する。
	小分類	(1)	誰もが自立した生活が送れる健康長寿・生涯現役社会の構築
目的	精神障がい者の健康の保持、増進を図るため、精神障がい者の医療費の一部を支給し、福祉の向上に寄与する。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一定の精神障がいを持つ方で、通院は自立支援受給者証を所有する方に、入院は診断書により申請された方に対し、保険診療による自己負担分の医療費等の助成を行う。</li> <li>・精神障害者保健福祉手帳1・2級の方には、全疾病の医療等の助成を行う。</li> <li>・また手帳の有効期限、通院医療対象の有効期限毎に、受給者証の更新を行う。</li> </ul>		
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成23年7月から、精神障害者保健福祉手帳1・2級の方に全疾病の医療費等の助成を開始したため、受給者は増加傾向にある。</li> <li>・本事業を平成26年度と平成27年度決算見込み額で比較すると、事業費全体は約18%増となっている。</li> <li>・受給者数の増加や医療の高度化により医療費の増加は避けられないが、医療費の伸びを少しでも抑制していくことが求められている。</li> <li>・持続可能な福祉医療制度とすることを目的として、愛知県が主体となり、市町村との議論を踏まえ、検討がなされることになっており、その状況をみながら、町の福祉医療制度全体を検討していく。</li> </ul>		
平成28年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療費の適正化に向け、医薬品の自己負担額が抑えられるジェネリック医薬品の推奨や適正な受診等の周知を図る。</li> </ul>		

## ■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	・受給者証交付申請受付・交付、医療費支給申請受付（随時）
↓	・医療費の支給、月報作成（毎月）
6	・補助金交付申請
8	・補助金交付申請
3	・補助金変更申請

## □3年間の目標

項目（単位）	H26 計画	H26 実績	H27 計画	H28 目標	H29 目標	H30 目標
目標	・ ・					

## □2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H29 年度	・ ・
H30 年度	・ ・

## ■事業コスト

		単位	H26 年度決算額	H27 年度当初予算額	H28 年度計画額
事業費		千円	17,520	19,183	22,170
(内特定財源)		千円	3,843	4,044	4,713
人工	職員	人工	0.4	0.4	0.3
	臨時職員	人工	0.1	0.1	0.2
	計	人工	0.5	0.5	0.5

## ■平成 28 年度計画特定財源内訳

(単位:千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
精神障がい者医療費補助金	4,697	3-1-4 (6-1-1)
精神障がい者医療費支給事務費補助金	16	3-1-4 (6-1-1)
合計	4,713	

## ■平成 28 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位:千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容
20	精神障がい者医療費	22,000	3,000	受給者の増加に伴い医療費が増加するため

## ■特記事項

--



## ■ 目標又は改善策に対する取組内容

自己負担額の軽減や医療費の抑制に繋がるよう、受給者証の新規発行や更新時において、ジェネリック医薬品について記載したチラシを配布し、ジェネリック医薬品についての推奨をした。

## ■ 評価

受給者証交付の際、ジェネリック医薬品について記載したチラシを同封し、ジェネリック医薬品の推奨をすることができた。

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	戸籍保険課	No.	7
事業名	後期高齢者福祉医療費助成事業		
総合計画の 体系	大分類	3	健康で安心な暮らしと災害や犯罪などに強い社会を創造する。
	小分類	(1)	誰もが自立した生活が送れる健康長寿・生涯現役社会の構築
目的	後期高齢者医療制度の加入者のうち、障がい者や精神障がい者等の方の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給し、福祉の向上に寄与する。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・後期高齢者医療制度の加入者のうち、障がい者や精神障がい者等の方の保険診療による自己負担分の医療費等の助成を行う。</li> <li>・対象者の区分に応じ、受給者証の一斉更新(次回平成29年8月1日)を行う。</li> </ul>		
現在における 経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業を平成26年度と平成27年度決算見込みで比較すると、事業費全体で約5%増となっている。</li> <li>・高齢化や医療の高度化により医療費の増加は避けられないが、医療費の伸びを少しでも抑制していくことが求められている。</li> <li>・持続可能な福祉医療制度とすることを目的として、愛知県が主体となり、市町村との議論を踏まえ、検討がなされることになっており、その状況をみながら、町の福祉医療制度全体を検討していく。</li> </ul>		
平成28年度 の目標又は 改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療費の適正化に向け、医薬品の自己負担額が抑えられるジェネリック医薬品の推奨や適正な受診等の周知を図る。</li> </ul>		

## ■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	・ 受給者証交付申請受付・交付、医療費支給申請の受付（随時）
↓	・ 医療費の支給、月報作成（毎月）
6	・ 補助金実績報告
7	・ 受給者証の一斉更新案内送付
8	・ 補助金交付申請
3	・ 補助金変更申請

## □3年間の目標

目標	・ ・					
項目（単位）	H26 計画	H26 実績	H27 計画	H28 目標	H29 目標	H30 目標

## □2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H29 年度	・ ・
H30 年度	・ ・

## ■事業コスト

		単位	H26 年度決算額	H27 年度当初予算額	H28 年度計画額
事業費		千円	34,777	37,323	37,322
(内特定財源)		千円	16,737	17,665	17,760
人工	職員	人工	0.4	0.4	0.3
	臨時職員	人工	0.1	0.1	0.1
	計	人工	0.5	0.5	0.4

## ■平成 28 年度計画特定財源内訳

(単位:千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
後期高齢者福祉医療費補助金	17,612	
後期高齢者福祉医療費支給事務費補助金	148	
合計	17,760	

## ■平成 28 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位:千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容

## ■特記事項

--

## ■ 目標又は改善策に対する取組内容

自己負担額の軽減や医療費の抑制に繋がるよう、受給者証の新規発行や更新時において、ジェネリック医薬品について記載したチラシを配布し、ジェネリック医薬品の利用について推奨をした。

## ■ 評価

受給者証交付の際、ジェネリック医薬品について記載したチラシを同封し、ジェネリック医薬品の利用について、推奨をすることが出来た。

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	戸籍保険課	No.	8
事業名	後期高齢者医療保険事業（一般会計）		
総合計画の 体系	大分類	3	健康で安心した暮らしと災害や犯罪などに強い社会を創造する
	小分類	(1)	誰もが自立した生活が送れる健康長寿・生涯現役社会の構築
目的	高齢者の医療費を中心に増加していく国民医療費を背景に、国民皆保険制度を将来にわたり維持するため、現役世代と高齢者でともに支え合うこと、また老人保健制度では現役世代と高齢者世代の世代間の負担の公平が指摘されていたため、この負担を明確化し、公平で分かりやすくすることを目的に創設された。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 健康審査事務</li> <li>・ 後期高齢者医療制度支援事務</li> <li>・</li> <li>・</li> </ul>		
現在における 経過又は課題	後期高齢者医療費の抑制		
平成 28 年度 の目標又は 改善策	年齢到達による加入者に対して、制度の周知徹底を図る。		

## ■作業工程（当該年度）

月	作業内容
6	健診案内送付
7	被保険者証更新
毎月	75歳到達による新規加入者への案内

## □3年間の目標

目標	.					
	.					
項目（単位）	H26 計画	H26 実績	H27 計画	H28 目標	H29 目標	H30 目標

## □2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H29 年度	.
	.
H30 年度	.
	.

## ■事業コスト

		単位	H26 年度決算額	H27 年度当初予算額	H28 年度計画額
事業費		千円	209,037	202,843	218,251
(内特定財源)		千円	32,441	34,780	37,173
人工	職員	人工	0.5	0.6	0.2
	臨時職員	人工	0.3	0.1	0.3
	計	人工	0.8	0.7	0.5

## ■平成 28 年度計画特定財源内訳

(単位:千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	25,500	3-1-4(9-1-1)
後期高齢者医療広域連合受託事業収入	9,797	3-1-4(9-1-1)
後期高齢者医療広域連合特別対策補助金	1,876	3-1-4(9-1-1)
合計	37,173	

## ■平成 28 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位:千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容
13	総合健康診断委託料	2,520	1,680	被保険者数の増加に伴い受診者数が増加するため
28	後期高齢者医療特別会計操出金	34,000	3,500	被保険者数の増加及び軽減の見直しに伴い軽減対象額が増加したため

## ■特記事項

--



## ■ 目標又は改善策に対する取組内容

年齢到達向けの保険料計算根拠等の案内文書を適宜修正し、制度の周知に努めた。

## ■ 評価

年齢到達による加入者に対して、制度の周知徹底を図ることができた。

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	戸籍保険課	No.	9		
事業名	国民年金事業				
総合計画の 体系	大分類	3	健康で安心な暮らしと災害や犯罪などに強い社会を創造する。		
	小分類	(1)	誰もが自立した生活が送れる健康長寿・生涯現役社会の構築		
目的	国民年金法に基づき加入者が年金を適切に受給できるよう年金事務所と連携し、国民年金制度の法定受託事務を行う。				
事務内容	<table border="0"> <tr> <td style="vertical-align: top;"> <p>【町長の法定受託事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・届け出の受理及び報告（第1号被保険者に。係る届出に限る）</li> <li>・任意脱退申請の受理</li> <li>・任意加入の申出の受理及び事実の審査</li> <li>・裁定請求（福祉年金含む）の受理及び事実の審査（第1号被保険者期間を有する者に限る）</li> </ul> </td> <td style="vertical-align: top; border-left: 1px dotted black; padding-left: 10px;"> <p>障害基礎年金改定請求の受理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保険料の免除</li> <li>・学生の納付特例及び若年者保険料納付猶予に係る申請の受理及び事実の審査</li> </ul> <p>【その他の業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・被保険者または受給者に係る届出（福祉年金を含む）の受理及び事実の審査</li> <li>・各種窓口相談・ねんきん特別便に関すること等</li> </ul> </td> </tr> </table>			<p>【町長の法定受託事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・届け出の受理及び報告（第1号被保険者に。係る届出に限る）</li> <li>・任意脱退申請の受理</li> <li>・任意加入の申出の受理及び事実の審査</li> <li>・裁定請求（福祉年金含む）の受理及び事実の審査（第1号被保険者期間を有する者に限る）</li> </ul>	<p>障害基礎年金改定請求の受理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保険料の免除</li> <li>・学生の納付特例及び若年者保険料納付猶予に係る申請の受理及び事実の審査</li> </ul> <p>【その他の業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・被保険者または受給者に係る届出（福祉年金を含む）の受理及び事実の審査</li> <li>・各種窓口相談・ねんきん特別便に関すること等</li> </ul>
<p>【町長の法定受託事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・届け出の受理及び報告（第1号被保険者に。係る届出に限る）</li> <li>・任意脱退申請の受理</li> <li>・任意加入の申出の受理及び事実の審査</li> <li>・裁定請求（福祉年金含む）の受理及び事実の審査（第1号被保険者期間を有する者に限る）</li> </ul>	<p>障害基礎年金改定請求の受理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保険料の免除</li> <li>・学生の納付特例及び若年者保険料納付猶予に係る申請の受理及び事実の審査</li> </ul> <p>【その他の業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・被保険者または受給者に係る届出（福祉年金を含む）の受理及び事実の審査</li> <li>・各種窓口相談・ねんきん特別便に関すること等</li> </ul>				
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成11年7月に地方分権一括法が公布され、国民年金事務は、それまでの機関委任事務から法定受託事務として位置づけられた。また、年金事務問題等により社会保険庁が廃止され、平成22年1月に日本年金機構が設立された。</li> </ul>				
平成28年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、町の広報やホームページを利用し、年金制度に関する啓発の充実と周知を行う。</li> <li>・日本年金機構や年金事務所と連携しながら、国民年金被保険者に対する制度に関する相談を継続する。</li> </ul>				

## ■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4 ↓	・資格取得・喪失・免除申請等各種届書の受付及び進達（随時）
7	・事務費交付金実績報告 ・障害者年金受給者所得状況調査
2	・事務費交付金申請

## □3年間の目標

目標	・ ・					
項目（単位）	H26 計画	H26 実績	H27 計画	H28 目標	H29 目標	H30 目標

## □2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H29 年度	・ ・
H30 年度	・ ・

## ■事業コスト

		単位	H26 年度決算額	H27 年度当初予算額	H28 年度計画額
事業費		千円	86	120	120
(内特定財源)		千円	4,029	120	120
人工	職員	人工	0.6	0.6	0.5
	臨時職員	人工	0.1	0.1	0
	計	人工	0.7	0.7	0.5

## ■平成 28 年度計画特定財源内訳

(単位:千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
国民年金基礎年金事務費交付金 及び福祉年金事務費交付金	3,500	人件費等に充当
合 計	3,500	

## ■平成 28 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位:千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容

## ■特記事項

--

## ■ 目標又は改善策に対する取組内容

日本年金機構一宮年金事務所お客様相談室と協力・連携して、厚生年金相談を2月に1回（原則 偶数月の第4金曜日）開催した。広報紙や窓口チラシ等により周知して、年金請求書の受付等の相談に対応した。

また、窓口でのリーフレット配布やポスターの掲示、町ホームページ等により国民年金に関する知識の充実と制度の周知に努めた。

## ■ 評価

住民の方から国民年金について問合せがあった時は、日本年金機構一宮年金事務所と協力・連携して、住民の方が納得できるように説明、対応した。

国民健康保険と連動して、国民年金の取得、喪失等漏れがないよう窓口対応に心掛け、日本年金機構名古屋広域事務センターへ国民年金関係書類送付書を送付した。

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	戸籍保険課	No.	10
事業名	国民健康保険事業（特別会計）		
総合計画の 体系	大分類	3	健康で安心した暮らしと災害や犯罪などに強い社会を創造する
	小分類	(1)	誰もが自立した生活が送れる健康長寿・生涯現役社会の構築
目的	国民皆保険制度を維持し、健全な財政運営を図る。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国民健康保険被保険者の資格管理</li> <li>・国民健康保険税の賦課徴収</li> <li>・国庫補助金、県費補助金等の申請</li> <li>・国民健康保険被保険者への特定健診及び保健事業の実施</li> </ul>		
現在における 経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定健診受診率、特定保健指導の利用率の向上。</li> <li>・加入者の高齢化や医療の高度化により医療費の増加は避けられないが、保険制度を維持するためにも、医療費の伸びを少しでも抑制していくことが求められている。</li> <li>・平成25年度から、国民健康保険税の普通徴収にかかる仮算定を廃止した。従来、5月（第1期）から2月（第10期）までだった納期を、6月（第1期）から3月（第10期）までに変更した。また、納税通知書は本算定の通知と併せ、6月上旬に発送した。</li> </ul>		
平成28年度 の目標又は 改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定健診受診率、保健指導の利用率の向上 平成25年度に策定した「大口町特定健康診査実施計画」の第2次計画を踏まえ、同計画の目標に向けての啓発に努め、受診率・保健指導率の向上を目指す。</li> <li>・医療費の伸びの抑制 国民健康保険法に基づく保健事業の実施等に関する指針の一部改正に伴い、医療情報を活用した、効果的かつ効率的な保健事業の実施を図るため、保健事業の実施計画（データヘルス計画）を実施する。 療養費の抑制のためのチェック機能を強化し、受診者への受診内容の確認や、長期受診の内容確認等、医療費の適正化に努める。</li> <li>・疾病の予防 健康福祉部で連携、実施している医療費と介護サービス費の抑制のための取組を継続する。</li> <li>・都道府県化への対応 平成30年度からの国保の都道府県化に向けて、システム改修や課税方式・税率等の改正に着手する。</li> </ul>		

## ■作業工程（当該年度）

月	作 業 内 容	
4	【国保資格、賦課徴収関係】 短期保険証更新、納税相談	【特定健診、保健事業関係】 人間ドック 申込受付、受診案内（広報4月号案内） 特定保健指導
5	本算定準備	人間ドック 実施 ↓
6	本算定実施、保険税決定（広報6月号案内）	特定健診 健診票発送準備（広報6月号案内） ↓
7	被保険者証更新、納税相談（広報7月号案内） 資格証明、短期保険証更新	特定健診 健診票発送 ↓ ↓
8	収納強化月間	↓ ↓
9		↓ ↓
10	短期保険証更新、納税相談	↓ 重症化予防訪問（3月まで）、 ↓
11		健康まつり 健康チェック ↓ ↓ 特定健診 未受診者への受診勧奨案内の発送 優良家庭表彰 ↓
12	収納強化月間	↓ ↓ ↓
1	短期保険証更新、納税相談	特定健診 集団健診の実施 ↓ ↓
2		↓ ↓
3	国民健康保険税滞納分の執行停止及び処分	人間ドック チラシ作成 ↓

## □3年間の目標

目 標							
	項 目（単位）	H26 計画	H26 実績	H27 計画	H28 目標	H29 目標	H30 目標

## □2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H29 年度	広域化に向けての準備（システム、課税方式、税率の検討等）
H30 年度	愛知県との共同運営開始

## ■事業コスト

		単位	H26 年度決算額	H27 年度当初予算額	H28 年度計画額
事業費		千円	2,073,874	2,393,000	2,530,066
(内特定財源)		千円	1,378,860	1,700,081	1,805,762
人工	職員	人工	3.8	3.8	3.2
	臨時職員	人工	0.1	0.1	0.6
	計	人工	3.9	3.9	3.8

## ■平成 28 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
国・県支出金	552,590	保険給付費他
使用料等(督促手数料)	100	総務費賦課徴収事業
その他(退職、前期、共同、利子)	1,253,072	保険給付費他
合計	1,805,762	

## ■平成 28 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容
19	一般被保険者療養給付費	1,310,000	60,000	一般被保険者の高齢化と医療の高度化に伴い療養給付費が増加するため
19	一般被保険者高額療養費	168,000	38,000	一般被保険者の高齢化と医療の高度化に伴い高額療養費が増加するため
19	高額医療費拠出金	57,500	26,500	制度改正によりすべての医療費が事業対象となったため増額となった

## ■特記事項

保険給付費は、平成23年度から平成24年度にかけて減少したが、平成25年度決算では、高額医療費の増加もあり、近年ピークであった平成22年度を約1,900万円超える結果となった。平成27年度も保険給付費は過去最高となり、平成28年度以降も同様の傾向が続くと予想される。

平成27年度に作成したデータヘルス計画を基に、特定健康診査の受診率向上や生活習慣病予防に力を入れていく。

平成30年度の都道府県化に向けて、課税方式や税率等の検討を行う。



## ■ 目標又は改善策に対する取組内容

### 特定健診受診率の向上

- ・ 受診率の低い年代（40～64 歳）に受診勧奨の案内を送付した。
- ・ 未受診勧奨時に事業主健診等の受診データを依頼するため、記入用紙の様式を変更し、返信用封筒を同封し通知した。
- ・ 受診率の低い年齢をターゲットにし、40 歳、50 歳の節目年齢の方に人間ドックのチラシを送付した。

### 特定保健指導の利用率向上

- ・ 前年度までは、特定保健指導の案内のみの送付であったが、本年度は対象者に対し、特定保健指導の参加について、申し込み兼参加についての意思確認の把握も含め、返信用の調査票を作成し送付した。

### データヘルス計画の実施

- ・ 国保連合会の支援を受け、糖尿病等の重症化予防の体制整備を行った。
- ・ 健康生きがい課と連携をとりながら、重症化予防事業の手引きを作成し、健診結果の数値に応じたアプローチ方法を整えた。
- ・ 国保事業費納付金等に対応するためのシステム改修を行った。

## ■ 評価

- ・ 特定健診受診率については、49.4%と0.7ポイント上昇した。
- ・ 保健指導対象者に調査票を送付したことにより、45.2%の返信があり、そのうち29件の保健指導参加の申し込みにつながった。
- ・ 重症化予防事業については、医師会との連携体制を整えたことにより、受診勧奨した対象者の受診状況の把握等を紙面にて行う体制づくりができた。

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	戸籍保険課	No.	1 1
事業名	後期高齢者医療保険事業（特別会計）		
総合計画の 体系	大分類	3	健康で安心した暮らしと災害や犯罪などに強い社会を創造する
	小分類	(1)	誰もが自立した生活が送れる健康長寿・生涯現役社会の構築
目的	高齢者の医療費を中心に増加していく国民医療費を背景に、国民皆保険制度を将来にわたり維持するため、現役世代と高齢者でともに支え合うこと、また老人保健制度では現役世代と高齢者世代の世代間の負担の公平が指摘されていたため、この負担を明確化し、公平で分かりやすくすることを目的に創設された。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保険料の徴収</li> <li>・ 保険証等の引き渡し</li> <li>・ 各種申請や届け出の受付</li> <li>・ 制度に関する広報及び窓口相談</li> </ul>		
現在における 経過又は課題	<p>後期高齢者医療制度に関し先行き不透明な状況の中、現行制度の安定した運営を続けるために、現行制度で改善を要することに対応をしていく。</p> <p>特に年齢到達による新規加入者について、後期高齢者医療制度の誤解が少なからず見受けられるので、十分な啓発・丁寧な説明に努めたい。</p>		
平成 28 年度 の目標又は 改善策	電話催告、文書催告等を頻繁に行い、保険料の収納率の向上に努める。		

## ■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	特徴仮徴収額通知、催告書送付
5	徴収強化月間（電話催告、臨戸訪問等を実施する。）
7	保険料決定通知送付
8	徴収強化月間（電話催告、臨戸訪問等を実施する。）
11	催告書送付
12	徴収強化月間（電話催告、臨戸訪問等を実施する。）
随	未納のお知らせ等による文書催告を行う。

## □3年間の目標

目標	.					
	.					
項目（単位）	H26 計画	H26 実績	H27 計画	H28 目標	H29 目標	H30 目標

## □2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H29 年度	.
H30 年度	.

## ■事業コスト

		単位	H26 年度決算額	H27 年度当初予算額	H28 年度計画額
事業費		千円	215,177	238,522	267,315
(内特定財源)		千円	214,947	238,507	267,301
人工	職員	人工	1.2	1.2	1.5
	臨時職員	人工	0.1	0.2	0.1
	計	人工	1.3	1.4	1.6

## ■平成 28 年度計画特定財源内訳

(単位:千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
繰入金	34,000	1-1-1(2-1-1)
後期高齢者医療保険料	233,200	1-1-1(2-1-1)
延滞金	1	1-1-1(2-1-1)
還付金	100	2-1-1(2-1-1)
合計	267,301	

## ■平成 28 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位:千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容
19	保険料、延滞金	227,001	19,343	保険料改定により税率、均等割額が変更及び被保険者数の増加に伴い保険料額が増加するため
19	保険基盤安定繰入金	34,000	3,500	保険料改定により保険料(均等割)が増額となり、低所得者への一定割合の軽減額が多くなったことにより増額となった。

## ■特記事項

--

## ■ 目標又は改善策に対する取組内容

年齢到達者向けの保険料計算根拠等の案内文書（A3）を適宜修正し、制度の周知に努めた。  
滞納対策として、任意の催告文書の他、電話催告により、早期の未納解消に向けて取り組んだ。

## ■ 評価

収納対策において、文書催告、電話催告に取り組んだが、収納率は、99.43%（昨年 99.84%）と若干下がった。

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	戸籍保険課	No.	12
事業名	養育医療費助成事業		
総合計画の 体系	大分類	3	健康で安心な暮らしと災害や犯罪などに強い社会を創造する。
	小分類	(1)	誰もが自立した生活が送れる健康長寿・生涯現役社会の構築
事業目的	未熟児は、正常な新生児に比べて生理的に欠陥があり、疾病にもかかりやすく、その死亡率は極めて高率であるばかりでなく、心身の障害を残すことも多い。生後すみやかに適切な処置を講ずることが必要であることから、医療を必要とする未熟児を医療機関に入院して必要な医療を給付し、適正な養育を行う。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・養育医療の給付 養育のため、指定医療機関に入院する必要がある未熟児に対し、その養育に必要な医療の給付を行う。</li> <li>・費用の徴収 養育医療を給付したときは、扶養義務者から負担能力に応じ、その費用の全部又は一部を徴収する。</li> <li>・養育医療の給付が必要とされた新生児の保護者から申請があった場合に、速やかに受診券を交付する。レセプト等で診療日数が明らかになり次第負担金を決定し通知する。負担金は、子ども医療費として支給(充当)するので併せて通知する。</li> </ul>		
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年度以前の実施主体は、都道府県、指定都市、中核市、保健所設置市、特別区であったが、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」(平成23年法律第105号)の施行により、平成25年4月1日から、市町村へ権限移譲された。</li> </ul>		
平成28年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は、指定医療機関の医師の判断により開始される医療が対象であるが、未熟児で出生した子が必要な高度の入院治療を受けられるよう、養育にかかる保護者の費用の負担軽減のための給付を適切に行い、家族が安心して療養・看護できるよう支援する。</li> <li>・保護者の申請手続きの際は、説明を十分に行い、不安感を軽減できるよう努める。</li> </ul>		

## ■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	・医療費の月報作成(毎月)
↓	
6	・補助金交付申請
↓	
1	・補助金交付申請
3	・補助金変更申請

## □3年間の目標

目標	・ ・					
項目(単位)	H26計画	H26実績	H27計画	H28目標	H29目標	H30目標

## □2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H29年度	・ ・
H30年度	・ ・

## ■事業コスト

		単位	H26 年度決算額	H27 年度当初予算額	H28 年度計画額
事業費		千円	2, 8 3 6	2, 8 8 3	2, 7 1 0
(内特定財源)		千円	1, 4 7 5	1, 4 2 5	2, 2 3 9
人工	職員	人工	0. 1	0. 1	0. 2
	臨時職員	人工	0	0	0
	計	人工	0. 1	0. 1	0. 2

## ■平成 28 年度計画特定財源内訳

(単位:千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
養育医療費負担金	8 3 5	
国庫負担金	9 3 6	
県負担金	4 6 8	
合 計	2, 2 3 9	

## ■平成 28 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位:千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容

## ■特記事項

--



## ■ 目標又は改善策に対する取組内容

申請手続きの際は、説明を十分に行い、不安感を軽減することができるよう、制度の理解に努めた。

## ■ 評価

適切な事務の執行ができた。

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	健康福祉部戸籍保険課	No.	13
事業名	個人番号カード等交付事業		
総合計画の 体系	大分類	5	効率的な行財政運営
	小分類		
目的	平成27年10月に、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律が施行されたことに伴い、全ての住民に個人番号（マイナンバー）が付与されることになりました。出生や国外からの転入等の異動手続の際は新たに個人番号を付番し通知カードを送付する手続きをとります。また、希望者には個人番号カードが発行されるため、その一連の個人番号カード等交付に係る事務を適正に行う。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 個人番号の付番</li> <li>・ 個人番号カード等の交付等事務</li> <li>・</li> <li>・</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・</li> <li>・</li> <li>・</li> <li>・</li> </ul>	
現在における経過又は課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>① 個人番号カードの交付の際手続きに時間を要し、住民の方をお待たせすることがある。</li> <li>② 個人番号カードは本人確認書類となるとともに電子証明等が搭載されるため、住民の方に保管や取扱いに十分注意するよう周知する必要がある。</li> </ol>		
平成28年度の目標又は改善策	<ol style="list-style-type: none"> <li>① 個人番号カードの交付事務を少しでもスムーズに行なえるよう、効率化を図るとともに、状況に応じた対応方法を検討します。</li> <li>② 個人番号カード交付時に、個人番号カードを大切に管理していただくよう説明するとともに、遺失、盗難等が発生した際の対応について説明を行なう。また、町ホームページ等を利用して個人番号及び個人番号カードの取扱いについての注意喚起を行なう。</li> </ol>		

## ■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4 ～	個人番号付番事務 通知カードに関する諸事務 個人番号カードの交付等事務

## □3年間の目標

目標	・ ・					
項目（単位）	H26 計画	H26 実績	H27 計画	H28 目標	H29 目標	H30 目標

## □2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H29 年度	・ ・
H30 年度	・ ・

## ■事業コスト

		単位	H26 年度決算額	H27 年度当初予算額	H28 年度計画額
事業費		千円	0	0	8,987
(内特定財源)		千円	0	0	7,944
人工	職員	人工	0	0	1.0
	臨時職員	人工	0	0	1.0
	計	人工	0	0	2.0

## ■平成 28 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
個人番号カード等再交付手数料	13	個人番号カード等交付事業
個人番号カード交付事業費補助金	2,116	個人番号カード等交付事業
個人番号カード交付事業費補助金 (平成27年度繰越分)	5,405	個人番号カード等交付事業
個人番号カード交付事務費補助金	410	個人番号カード等交付事業
合計	7,944	

## ■平成 28 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容
19	負担金補助及び交付金 (3交付金)	2,129	2,129	通知カード・個人番号カード関連事務の 委任に係る交付金
19	負担金補助及び交付金 (3交付金) 平成27年度繰越分	5,405	5,405	通知カード・個人番号カード関連事務の 委任に係る交付金 (平成27年度繰越分)

## ■特記事項

平成27年度からの繰越金(個人番号カード等交付事業費補助金)あり。

## ■目標又は改善策に対する取組内

臨時窓口の際など個人番号カード交付の際に手続きに時間がかからないように、担当を決めて、必要書類の確認票を作成するなどした。

また、全員が端末操作ができるようマニュアルを作成した。

## ■評価

個人番号カード交付時間が当初よりスムーズになり住民の方をほとんど待たせることなく、交付できた。また、再通知を行うことにより通知しても取りに見えなかった方も交付でき、交付率が向上した。